

(平成29年6月作成)

事務事業評価シート

(H.29)No.	6162	(H.28)No.	6162
-----------	------	-----------	------

事務事業名	小中学校コンピュータ管理費		
担当部局名	担当室名	室長名	
教育委員会事務局	学校教育室	中森早苗	

会計区分	事業コード	469601
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 教育費	小中学校コンピュータ管理費	
項 教育総務費	(小事業名)	
目 教育振興費	小中学校コンピュータ管理費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	豊かな心と健やかな体を育み暮らせるまち
	基本施策	1	生きる力を育む教育の推進
	施策	1	学校教育
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
児童生徒が情報機器に慣れ親しむ機会を増やし、情報化社会を生き抜く力を育みます。教科指導にICT機器を活用し、学習を効率よく進めるための教育環境を整備します。教員の事務処理の効率化を図り、子どもと向き合う時間を確保することにより教育の充実を図ります。
事業内容
平成26年度にOSをWindows8に移行し、教育用パソコンの再整備を行いました。その後も引き続き環境整備に努めるとともに、ソフト面を充実し、児童生徒の情報教育リテラシーの向上及び教職員のパソコンの効率的な活用を図っていきます。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		H.28年度(事業量・取組実績)	H.29年度(事業量・取組計画)	平成26年度にOSをWindows8に移行し、教育用パソコンの再整備を行いました。その後も引き続き環境整備に努めるとともに、ソフト面を充実し、児童生徒の情報教育リテラシーの向上及び教職員のパソコンの効率的な活用を図っていきます。		
主な事業の実績・計画		・学校図書館パソコンの入れ替え ・インターネット使用料:3,078千円 ・保守委託料:713千円 ・使用料、賃借料:46,628千円 ・備品購入費:200千円	・教職員1人1台パソコンの入れ替え ・インターネット使用料 ・保守委託料 ・使用料、賃借料 ・備品購入費	H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)
				・教職員1人1台パソコンの入れ替え ・インターネット使用料 ・保守委託料 ・使用料、賃借料 ・備品購入費	・保守切れによる教育用パソコンの入れ替え ・インターネット使用料 ・保守委託料 ・使用料、賃借料 ・備品購入費	・インターネット使用料 ・保守委託料 ・使用料、賃借料 ・備品購入費

	H.28年度(決算見込)		H.29年度(作成時予算額)		H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)
	H.27繰越分	H.28現年分	H.28繰越分	H.29現年分			
①直接事業費		50,312千円		50,897千円	105,266千円	73,713千円	68,000千円
内 国・県支出金							
内 地方債							
内 その他()							
内 一般財源	0	50,312	0	50,897	105,266	73,713	68,000
人工数							
職員		0.30人		0.12人	0.12人	0.12人	0.12人
臨時職員等		0.01人		0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
②概算人件費	0千円	2,267千円	0千円	934千円	934千円	934千円	934千円
①+②総事業費	0千円	52,579千円	0千円	51,831千円	106,200千円	74,647千円	68,934千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察(H.28年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など)
・ICT機器・インターネットの無線LANの整備が充分にできていないこともあり、学力向上に関わるICT機器の活用の推進が思うように進んでいません。 ・更新されないまま使用している教職員用パソコンの老朽化に伴う対応が必要です。 ・児童生徒が使用する教育用パソコンがH31年度中に保守契約が切れてしまいます。 ・コンピュータを配置して、児童生徒の情報活用能力を育成します。 ・教職員のICT機器の活用能力の向上や児童生徒の情報モラル教育を推進します。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】	継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(拡大)
今後の対応方針(課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等)	6. 事務事業の取組に関する市の計画 第二次名張市子ども教育ビジョン ぱりっすくすく計画(第3次)	
・教科指導のためにICT機器を活用できる環境づくりの実現を進めます。 ・更新されないまま使用している教職員用パソコンの老朽化に伴う対応としてのパソコン購入が必要です。教育用(児童生徒用)パソコンは、H31年度中には保守切れが起きてしまいます。国が教育の情報化を推進していることや、教育の情報化が、児童生徒の学習意欲の向上や学力向上につながることから、事業の拡大・継続が必要です。		